

スマートアグリシステム分野へ取り組み開始のお知らせ

株式会社SJI(本社:東京都目黒区、代表取締役社長:劉 天泉、以下、「SJI」)は、親会社である株式会社ネクスグループ(本社:岩手県花巻市、代表取締役社長:秋山 司、以下、「ネクスグループ」)が展開する農業ICT事業「NCXX FARM(ネクスファーム)」向けのスマートアグリシステムで必要となるソフトウェア開発の取り組みを開始します。

○NCXX FARM について

ネクスグループでは、今まで3年にわたりミニトマトの栽培ノウハウを蓄積、データの解析を行い、高品質のトマトを安定的に生産できるようシステムを改善して、商品化を進めてまいりました。また、生産したトマトを使用したお土産品「黄いろのトマト」をはじめとする、各種加工品の開発等、6次産業化に向けた取り組みも行ってきました。

この度、3年間の研究開発の集大成として、圃場(ほじょう)の規模を現在の140坪から、総面積1,640坪まで拡大し、農作物の生産、加工、販売を行う『6次産業化事業』と、NCXX FARMの特徴である、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」、あらたに、製品の「販売サポートシステム」と「生産物の全量買取保証」を加えた、一連のシステムのパッケージ販売を行う『フランチャイズ事業』を開始致しました。

○SJIの取り組み

NCXX FARMではすでに、ICTシステムとして、圃場の温度や湿度、日照度や土中の水分量などの環境データをセンサーで読み取り、通信ネットワークを通じてデータ収集を行ない、ビニールハウス内を最適な環境に保つための環境制御の自動化を行っております。今後は、フランチャイズ事業を行うにあたり、圃場の規模の大きな加盟店の、複数のビニールハウスの広域多棟管理や、離れた場所にあるビニールハウスの集中管理に対応したシステムの提供を予定しています。SJIは、実績も豊富な流通関連のシステム開発のノウハウを活かし、効率的な集出荷業務や販売管理を行う物流システムや、生産者情報や流通履歴の管理を行うトレーサビリティシステムなど、今後注目される6次産業化に必要なシステムにおけるソフトウェア開発の取り組みを開始します。



○農業をめぐる環境

総務省の平成26年度情報通信白書における、農業の課題については、基幹的農業従事者の減少とその高齢化が挙げられています。平成7年から平成22年までの間に、基幹的農業従事者は256万人から205万人に減少し、平均年齢は59.6歳から66.1歳に上昇するといわれています(図1)。

こうした状況に対して、農業の活性化を図るために、ICTの活用による農作物の栽培条件の最適化や、高い生産技術を持つ篤農家の技術・ノウハウをデータ化・可視化し、活用可能とする技術の確立による生産性向上、生産から消費までの情報連携による消費者のニーズに対応した農作物の生産や付加価値の向上が期待されています。

世界最先端IT国家創造宣言においても、農業の現場における計測などで得られる多くのデータを蓄積・解析することで、高い生産技術を持つ農家の知恵を人材育成や、小規模農家も含む多数の経営体で共有・活用すること等による収益向上等、多面的に利活用する、新たな生産方式の構築に取り組むこととしています。

農業についての地方公共団体アンケートの結果では、現状では運営又は参加・協力している取組として、「インターネット直販」(25.4%)、「トレサビリティー」(17.0%)が挙げられています。

また、現状との比較で今後実施する予定又は検討している取組を見ると、「鳥獣被害対策」(11.2%)、「圃場管理」(5.5%)がICT活用の重要な分野として考えられています(図2)。

さらに、TPP参加による日本の農作物への影響では、多くの品目で「影響は限定的」としながらも、一部の農作物では長期的には価格が下落する可能性もあるとしています。このため、農林水産省では、品種改良や農業施設の整備などの安定供給のための対策のほか、輸入品に対する競争力の強化が必要としています。

以上

*NCXX FARM ホームページ : <http://farm.ncxx.co.jp>

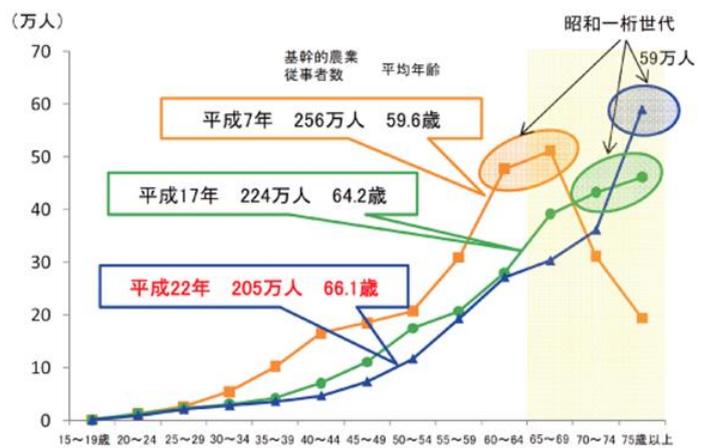


図1 基幹的農業従事者野年齢構成 (出展総務省 HP より)

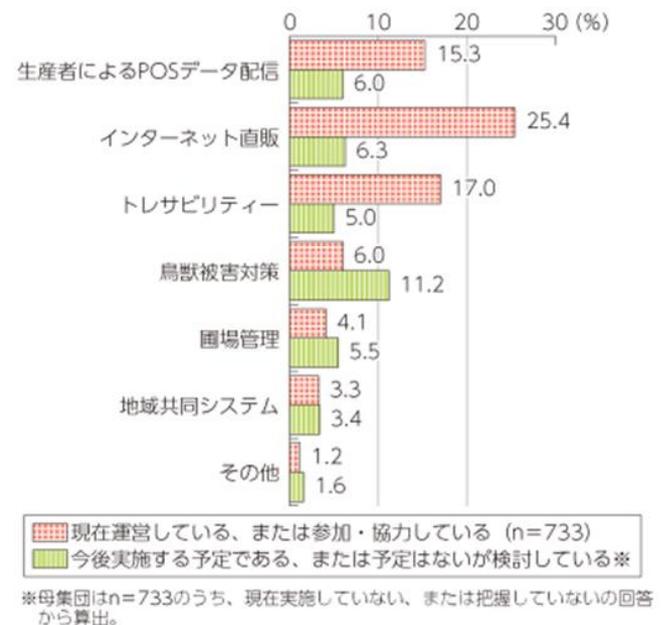


図2 農業についてのアンケート結果(出展:総務省 HP より)

< 本件に関するお問い合わせ先 >

株式会社SJI

TEL 03-5657-3000